青梅市商・工業振興プラン
（素案）

令和８（2026）年10月

目次

第１章　計画策定にあたって　7

１．計画策定の背景
２．計画策定の目的
３．計画期間
４．計画の位置づけ
５．商・工業振興にあたり考慮すべきこと
６．計画策定における市民参加
７．今後の商・工業振興に向けた本市の課題

第２章　本市の商・工業の将来像　17

１．本市の商・工業振興のコンセプト
２．本市の商・工業振興の将来像
３．10年後のまちのイメージ
４．本市の商・工業振興の方向性

第３章　将来像実現のための施策　23

１．商業振興に関する施策
２．工業振興に関する施策
３．地域の人財や企業のさらなる活躍に向けた施策
４．新しい時代に対応した産業基盤の構築に向けた施策

第１章　計画策定にあたって

１．計画策定の背景

青梅市（以下「本市」という。）は、都心から40～60km圏に位置し、江戸時代に木材や石灰を運搬する道路として整備された青梅街道の青梅宿には多くの市がたち、早くから商いが盛んに行われていました。また、江戸時代から織物産業も盛んで、商業・工業とも古くから地域産業として発展してきた歴史を持っています。

近年は、美しい山や渓谷、昭和レトロなど、本市の地域資源を活かした観光商業、市東部の工業団地を中心とした製造業の立地・集積などが進んでいます。また、首都圏中央連絡自動車道青梅インターチェンジ（以下「青梅インターチェンジ」という。）周辺では、広域的なアクセス性の高さを活かした流通関連施設や大規模商業施設等の立地も進んでいます。このような多様な産業がそれぞれに強みを活かしてきたことで、今日の産業・経済の発展に繋がっています。

一方、大手製造業の工場閉鎖、周辺地域での大規模商業施設の立地や購買スタイルの変化による市内消費の低迷、少子・高齢化による産業の担い手不足等の課題が顕在化してきています。

また、国際情勢の不安定化によるエネルギーや資材の調達リスクの高まり、ＡＩやロボットなどデジタル技術の急速な進展、地球温暖化をはじめとする気候変動対策、カーボンニュートラルの実現に向けた環境対応の必要性、ライフスタイルの多様化に対応した働き方改革など、産業を取り巻く社会の動向は大きく変化しています。

このような中、本市の特徴や強みを活かしつつ、社会情勢の変化をチャンスと捉え、新しい時代に向けた戦略的かつ創造的な産業政策の立案と推進が必要となっています。

計画策定の背景となる、主なことがら

主な社会動向、社会潮流

- ✓ 人口減少、少子・高齢化
- ✓ 地球温暖化、脱炭素
- ✓ ウェルビーイング（※）
- ✓ ＳＤＧｓ、ＳＷＧｓ（※）
- ✓ エネルギーや資材の調達リスク
- ✓ ワーク・ライフ・バランス
- ✓ デジタル、ＤＸ、ＡＸ（※）
- ✓ 食の安全・安心、健康志向
- ✓ 多様性、包摂性

成長産業・成長分野（例）

- ✓ ＡＩ、半導体、ロボット
- ✓ データセンター
- ✓ 自動運転、スマートファクトリー（※）
- ✓ エネルギー、資源循環
- ✓ バイオ・食品・健康・ヘルスケア
- ✓ エンターテインメント

本市の特徴、強み（例）

- ✓ 自然環境（御岳山、多摩川、森林、農地）
- ✓ 歴史と文化（青梅宿、染織、神社仏閣）
- ✓ 交通アクセス（ＪＲ青梅線、青梅インターチェンジ）
- ✓ 地域産業（製造業、農林業、食料品）
- ✓ 観光（御岳渓谷、武蔵御嶽神社、昭和レトロの街並み）
- ✓ イベント（青梅マラソン、青梅大祭）

本市の産業に関する近年の動向（例）

- ✓ 設備の自動化・省力化による生産性向上
- ✓ 産学官連携・オープンイノベーション（※）
- ✓ 大型商業施設、流通施設の開設
- ✓ 地元農産品の加工・販売・ブランド化、農・商・工連携（６次産業化）
- ✓ 観光・宿泊施設リニューアル、民泊
- ✓ アウトドア、エコツーリズム、観光農園
- ✓ 工場見学・体験イベント（オープンファクトリー）
- ✓ コワーキングスペース（※）、起業・創業支援、チャレンジショップ（※）
- ✓ 移住者の増加

※ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に、すべてが満たされた「持続的に良好で幸福な状態」のこと。
※ＳＷＧｓ：環境保全や経済成長（持続可能な開発）だけでなく、人・社会・地球の調和と「持続的な幸福（ウェルビーイング）」を中心に据えた新しい指標のこと。
※ＡＸ：AI Transformationの略。ＡＩの活用を前提に企業経営や業務プロセス、産業構造そのものを抜本的に再設計・変革する取組のこと。
※スマートファクトリー：AIやIoT（モノのインターネット）などの最先端デジタル技術を活用し、工場内のあらゆるデータを収集・分析して生産性や品質の向上を実現する次世代型工場のこと。
※オープンイノベーション：組織外部にある技術やアイデア、人材などの経営資源を活用して、新たな事業や高い生産性が見込まれる事業の創出を目指すこと。
※コワーキングスペース：様々な職種、所属の人たちが空間を共有しながら仕事を行うスペースのこと。
※チャレンジショップ：開業や新事業展開を考えている人に対し、実践的な店舗運営や経営の機会を提供する施設のこと。

２．計画策定の目的

青梅市商・工業振興プラン（以下「本計画」という。）は、人口減少や少子・高齢化が進む今後の社会においても、地域経済の好循環によって本市の経済を強くし、市民の豊かな生活環境を実現するため、10年後の本市の商・工業の将来像、およびその実現に向けた施策を明らかにすることによって、計画的に商・工業の振興を図っていくことを目的として策定するものです。

３．計画期間

本計画の計画期間は、令和９（2027）年度から令和18（2036）年度までの10年間とします。

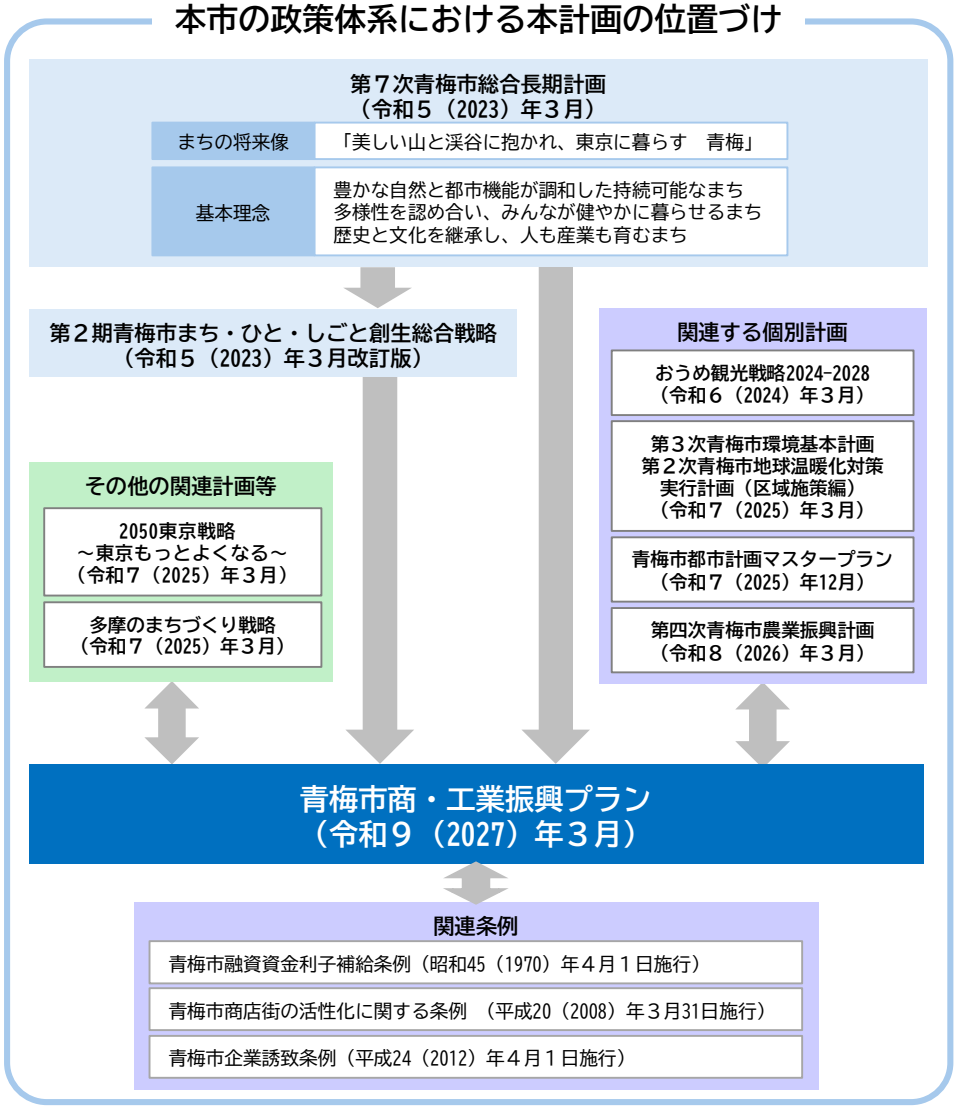
なお、社会情勢の変化や、上位計画、関連計画の見直しを踏まえ、必要に応じて、計画の改訂を行います。

４．計画の位置づけ

本計画は、「第７次青梅市総合長期計画」および「第２期青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和５（2023）年３月改訂版）」における産業振興に関わる個別計画として位置付けるものです。

関連する個別計画、関連条例やその他の関連計画等との整合性を図り、本市の商・工業を振興するための方針・施策を示しています。

本市の政策体系における本計画の位置づけ



５．計画策定にあたり考慮すべきこと

本計画の策定にあたっては、人口、産業・経済などに関する各種データの収集・分析や、市民および事業者のニーズ把握等を行っています。

本計画では、これらにより明らかとなった現状や課題を踏まえ、実効的かつ戦略的な施策を公民連携と多様な主体の参画により推進していきます。

（１）人口

本市の人口は平成17（2005）年の142,354人をピークに減少しており、「青梅市人口ビジョン（令和５（2023）年３月改訂版）」における人口の将来展望では、今後も人口減少、少子・高齢化が進む見通しとなっています。

一方、世帯数は増加傾向であり、最近では転入超過（転入者数が転出者数を上回る）や外国人在留者数の増加といった動きもみられています。

今後の商・工業振興にあたっては、消費需要だけでなく労働力確保の面からも、こうした人口・世帯の動きを考慮していくことが必要です。

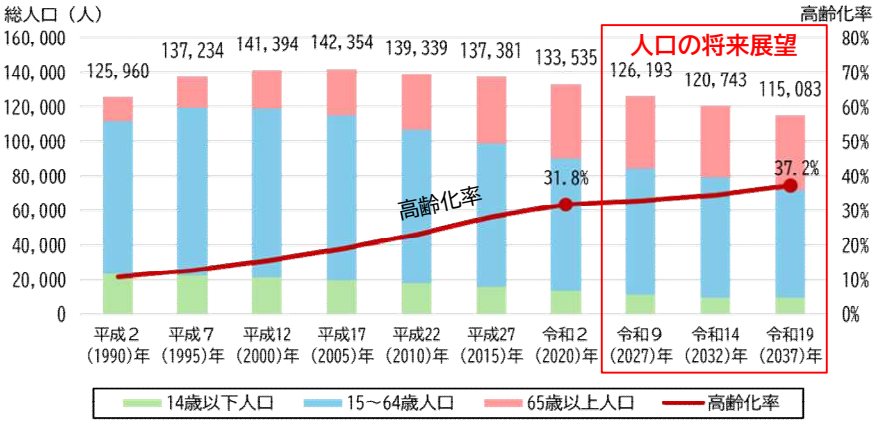


図　本市の人口の推移と将来展望

出典：令和２（2020）年までは総務省「国勢調査」、令和９（2027）年以降は「青梅市人口ビジョン（令和５（2023）年３月改訂版）」における人口の将来展望（令和４（2022）年１月時点の住民基本台帳人口をもとに、人口対策による出生率や移動率の変化を見込んだ推計人口）による。

（２）産業・経済

本市の経済規模を示すＧＤＰ（総付加価値額）（※）は5,742億円（令和４（2022）年）で、このうち製造業が1,540億円となっています。

近年、建設業、保健衛生・社会事業の付加価値額が増加していますが、これは青梅インターチェンジ周辺開発、高齢化の進行に伴う福祉施設の増加等が影響しているものとみられます。

今後の商・工業振興にあたっては、これらの動向を見通しつつ、本市の強みである製造業を中心とした、市内産業のさらなる稼ぐ力の向上が必要です。

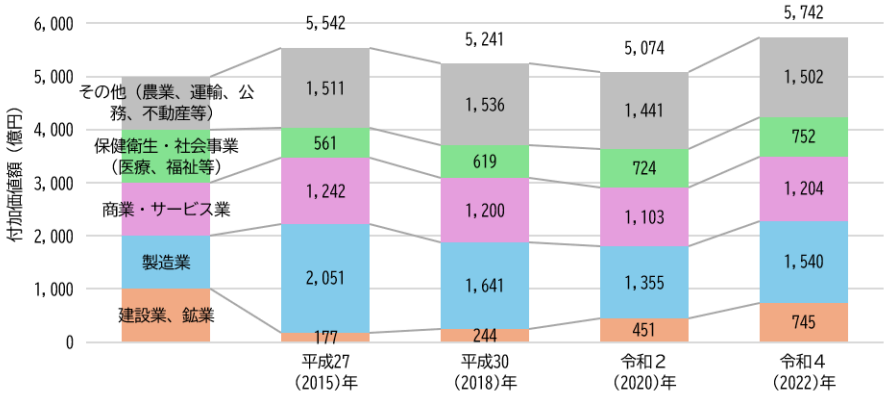


図　本市のＧＤＰ（総付加価値額）、産業別付加価値額の推移

出典：環境省・価値総合研究所「地域経済循環分析データベース」より作成

※ＧＤＰ（総付加価値額）：一定の期間に域内で新しく生み出されたモノやサービスの「付加価値（儲け）」の合計。本計画におけるＧＤＰは、原則として本市で生み出された１年間の総付加価値額を示す。

（３）地域経済循環構造

本市の経済循環構造を概観すると、生産・販売面（お金を稼ぐ）の指標である全産業平均の労働生産性（※）や、分配面（お金を得る）の指標である１人当たりの住民所得（※）は全国平均を上回っており、比較的良好な経済であるといえます。

しかしながら、生産・販売面では、建設業、鉱業以外の産業の労働生産性が概ね横這いであることや、支出面（お金を使う）では、市外への消費の流出が増加傾向であることなど、経済循環における懸念もみられています。

こうしたことから、今後の商・工業振興にあたっては、商業・サービス業、製造業をはじめ、本市の各産業の労働生産性向上や、市内商業の魅力や利便性の向上による市内での消費の呼び込みが必要です。

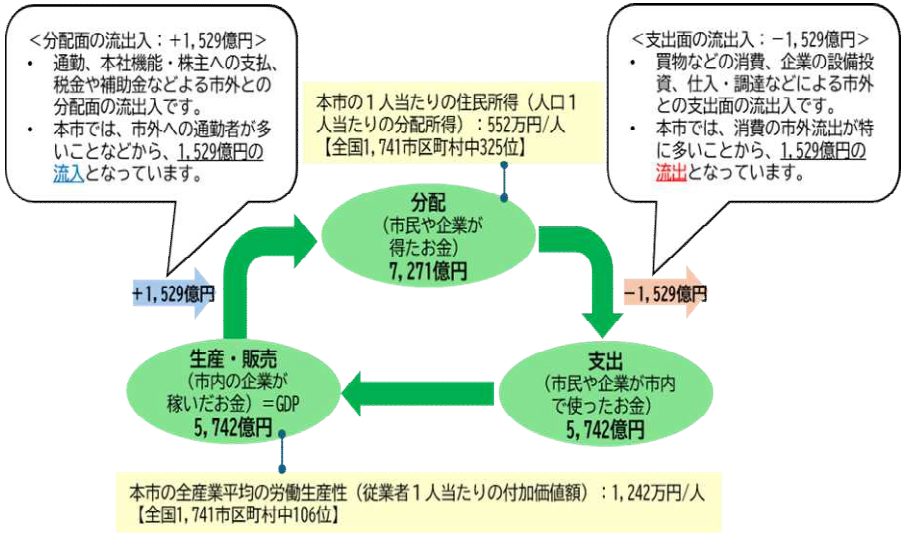


図　本市の地域経済循環構造（令和４（2022）年）

出典：環境省・価値総合研究所「地域経済循環分析データベース」より作成

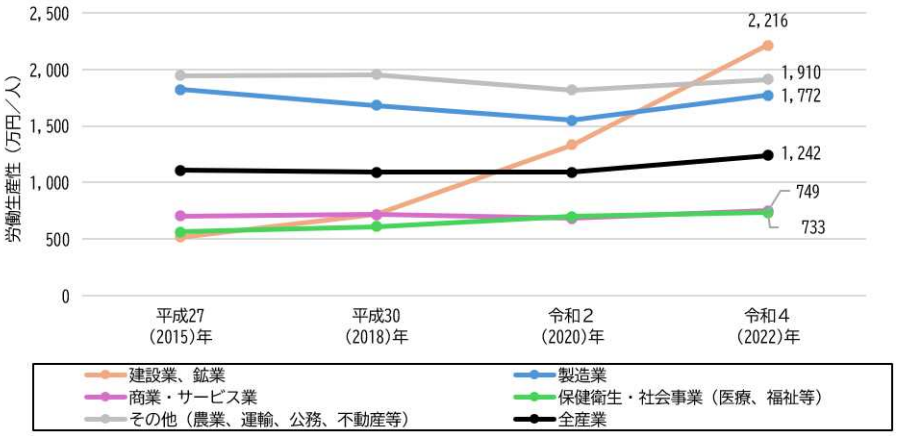


図　本市の産業別の労働生産性の推移

出典：環境省・価値総合研究所「地域経済循環分析データベース」より作成

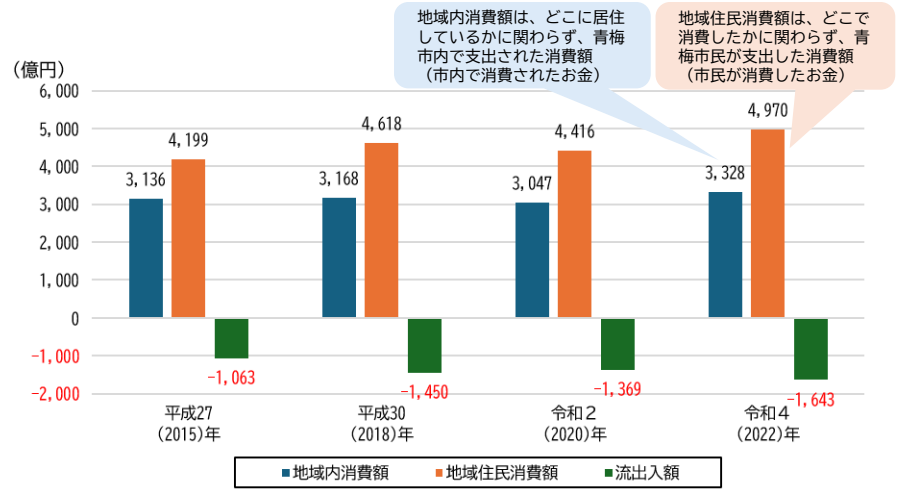


図　本市の消費の流出入の推移

出典：環境省・価値総合研究所「地域経済循環分析データベース」より作成

※労働生産性：従業者１人当たりの付加価値額。「付加価値（儲け）」をどの程度効率的に稼ぐことができるかを示す指標。
※１人当たりの住民所得：人口１人当たりの分配所得額。地域の経済的な豊かさを示す指標。分配所得は、住民等に分配される所得（雇用者所得、企業所得、財産所得、社会保障給付、補助金等）の総額。

（４）市民アンケート

１）市民の普段の買物行動（購入先）

令和７（2025）年度に青梅市民を対象に実施した市民アンケートによると、食料品や日用雑貨品は、多くの市民が市内で購入していますが、靴・カバン類やスポーツ・レジャー用品は市内で購入する割合は50%を下回っています。

平成27（2015）年度と令和７（2025）年度の調査結果を比較すると、食料品以外の品目は、ネットショップ・通販での購入割合が上昇しています。

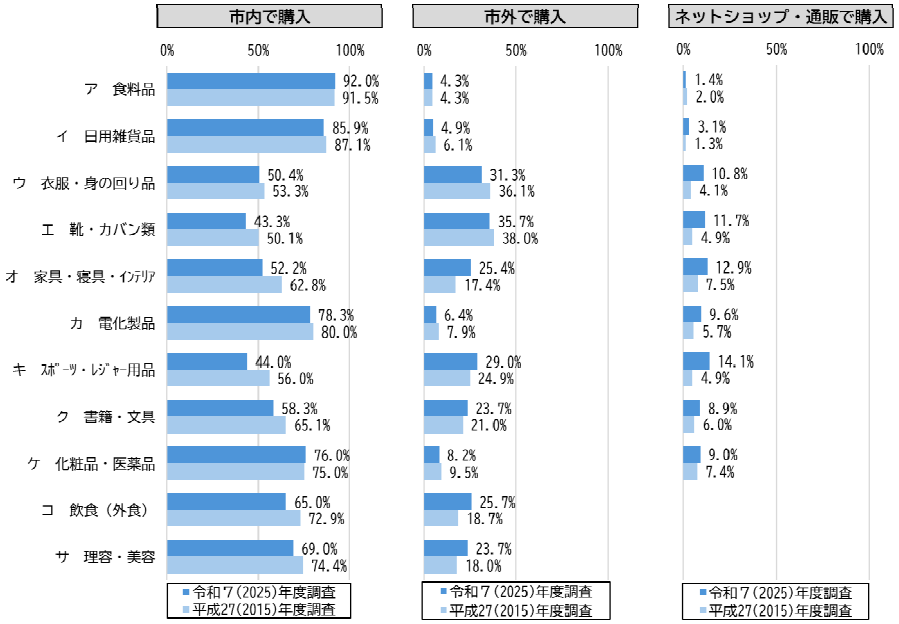


図　青梅市民の普段の買物先（品目別の主な購入先）

出典：青梅市の商・工業に関する市民アンケート

２）これからの産業振興において重要だと思うこと

令和７（2025）年度に青梅市民を対象に実施した市民アンケートによると、本市のこれからの産業振興において重要だと思うこととして、「青梅市の魅力や特徴を活かした観光関連産業の活性化」の回答割合が最も高くなっています。

また、「デジタル化、ＩＴ活用、先端技術活用等による、企業の生産性向上」、「住環境や職場環境の改善による雇用や人財の維持・確保」は、若者世代の回答割合が特に高くなっています。

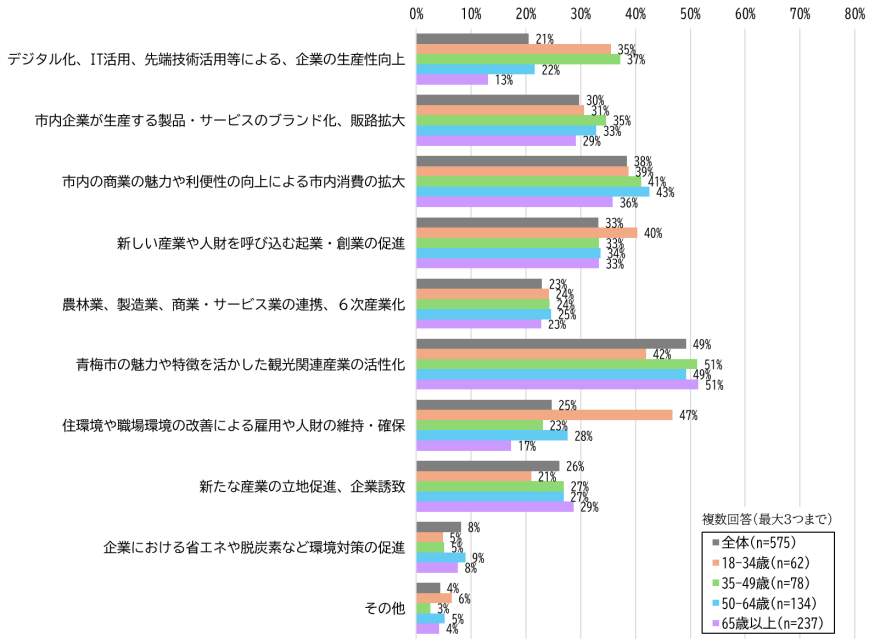


図　これからの産業振興において重要だと思うこと

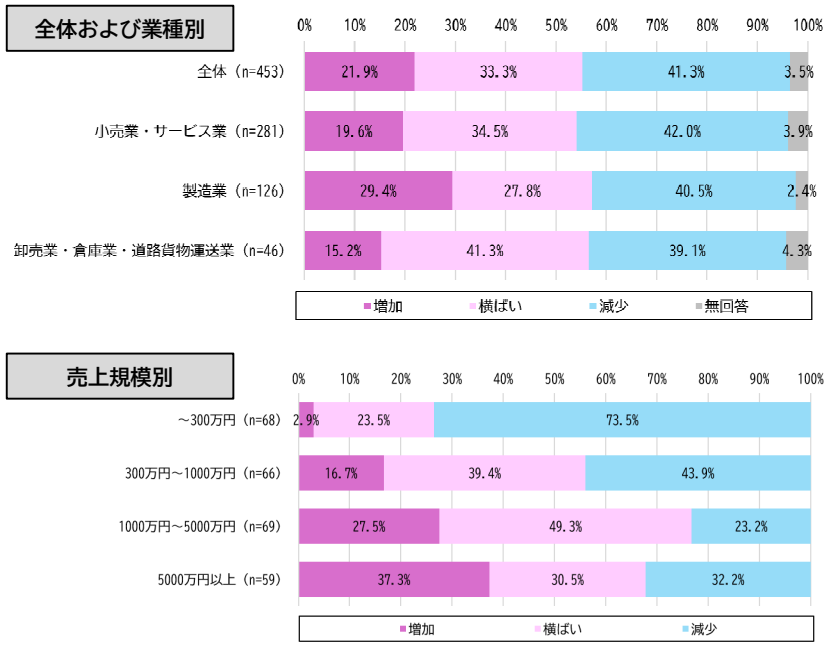
出典：青梅市の商・工業に関する市民アンケート

（５）事業者アンケート

１）最近の事業状況（売上の変化）

令和７（2025）年度に市内事業者を対象に実施した事業者アンケート（※）によると、概ね３年前（令和４（2022）年頃）からの売上の変化は、各産業とも「減少」が約４割を占めており、事業状況が厳しくなってきていることがうかがえます。

なお、売上規模が小さい事業者ほど「減少」の割合が高くなっており、小規模事業者の事業状況が特に厳しいものとなっています。



※売上の変化無回答者、売上高無回答者を除く

図　概ね３年前（令和４（2022）年頃）からの売上の変化

出典：青梅市の商・工業に関する事業者アンケート

２）事業を行う上での課題

令和７（2025）年度に市内事業者を対象に実施した事業者アンケートによると、現在、事業を進めるうえでの課題として、「新規顧客の獲得、情報発信力の強化」は、各産業とも課題として挙げる事業者の割合が高くなっています。

このほか、小売業・サービス業では「店舗や商品・サービスの魅力アップ」、製造業では「省力化・効率化」や「人財・スタッフの確保、育成、能力開発」を課題として挙げる事業者の割合が高くなっています。

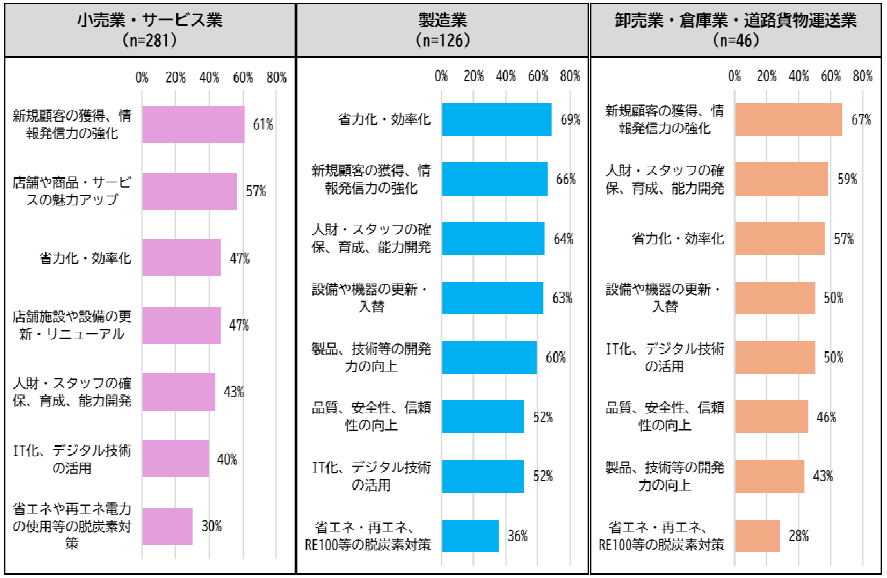


図　現在、事業を行う上での課題

出典：青梅市の商・工業に関する事業者アンケート
（各項目について「とても課題」「やや課題」の合計）

※事業者アンケート：市内の小売業・サービス業、製造業、卸売業・倉庫業・道路貨物運送業の事業者を対象に実施。

６．計画策定にあたっての市民参加

本計画の策定にあたっては、市民の声を計画に反映するため、フォーラムや市内事業所の経営者や従業者との意見交換などを開催しました。
市民アンケート、事業者アンケートで寄せられたご意見とともに、これらでいただいた意見やアイデアも、施策の検討の参考としています。

（１）地域経済再発見フォーラム

本計画の策定にあたり実施した現状分析の結果から得られた「地域産業の稼ぐ力」や「地域のお金の流れ」等の実態について、市内の産業・経済関係者と共有するため、現状の説明・パネルディスカッション・意見交換を行うフォーラムを開催しました。

パネルディスカッションでは、パネリストや会場の参加者から、「市内消費の拡大」、「本市の魅力発信や販路拡大」、「企業の誘致や転出抑制」、「企業の利益と社会貢献の両立」、「ＤＸの推進」など、様々なご意見をいただきました。

地域経済再発見フォーラム　～このまちの「稼ぐ力」の今とこれから～

開催日：令和８（2026）年５月11日（月曜日）13：00～15:30
場　所：青梅市役所３階議会会議室

（２）事業者・従業者との意見交換

本計画の策定にあたっては、市内事業所の経営者や従業者と、本市の商・工業の現状・課題やこれからの産業振興の方向性などについて意見交換を行いました。

意見交換を通して、例えば「補助金や支援制度の情報を一元的に収集できるとよい」、「他社の従業員との交流の場があるとよい」、「こどもたちにもっと製造業のことを知ってもらえば、人財確保につながるのではないか」、「おうめの産品などをまとめて紹介・販売できる場があるとよいのではないか」など、様々なご意見やアイデアをいただきました。

市内事業所の従業者とのグループディスカッションの様子（上、右）

７．今後の商・工業振興に向けた本市の課題

人口減少、少子・高齢化を見据えた商・工業振興

- ✓ 人口減少、少子・高齢化は、労働人口の減少や消費需要の縮小など、商・工業に様々な影響をもたらします。
- ✓ 事業アンケートでも、多くの事業者が人財不足を課題として挙げており、今後のさらなる労働人口の減少を見据え、市内事業者の人財確保の支援のほか、業務効率化やＤＸの推進およびこれを担うデジタル人財の確保も必要です。
- ✓ 人口減少に伴う市内商業・サービス業等の経営への影響も懸念されるところであり、より付加価値の高い商品・サービスの開発・提供に取り組んでいくことに加え、空き店舗の増加等にも対応していくことが必要です。

デジタル化や脱炭素化への対応

- ✓ 社会のデジタル化が急速に進むなかで、本市においてもデジタル化を積極的に進めていくことが必要です。
- ✓ デジタル化によって、業務効率化や利便性の向上のみならず、ＡＩをはじめとする先端技術を活用した新たな事業創出や経営改善につなげていくことも必要です。
- ✓ 脱炭素化への対応も急務であり、脱炭素化を経営改善やより豊かな生活を実現するためのチャンスと捉え、積極的に取り組んでいくことが必要です。

ものづくり産業を中心とした「稼ぐ力」の向上

- ✓ 本市の強みであるものづくり産業を中心とした産業構造を維持しつつ、成長産業の誘致などにより、多摩地域の業務機能の拠点として「稼ぐ力」の向上を図っていくことが必要です。
- ✓ 本市の特徴である、観光、農業など多様な産業同士の取引や地域資源の活用により、良好な地域経済循環を実現していくことが必要です。

「おうめならでは」の魅力や特徴の積極的な活用

- ✓ 本市では、近年、消費が市外に流出しており、良好な地域経済循環を実現する上での大きな課題のひとつとなっています。そのため、デジタル化等による市内商業の利便性向上を図ることに加え、豊かな自然や伝統文化、ものづくり技術など、本市の魅力や特徴を再発掘、再構成し、さらなる魅力向上や高付加価値化を進め、新たな消費の呼び込みにつなげていくことが必要です。

市民や企業が有する技術・ノウハウやアイデアの有効活用

- ✓ 本市には、ＤＸ認定事業者や地域未来牽引企業など、先進的な取組を行っている企業も多いことから、こうした企業を中心とした技術・ノウハウの横展開や、意欲ある市民や企業の新たな取組を後押しするような事業環境づくりが必要です。

➢ **上記のような課題に対応していくためには、行政だけでなく、市民や企業が持つ技術・ノウハウを積極的に活用していくことが必要です。**

第２章　本市の商・工業振興の将来像

１．本市の商・工業振興のコンセプト

人口減少、少子・高齢化をはじめとする地域社会の構造的変化や、ＡＩ・ロボットの進化、エネルギーシフト（※）などの産業を取り巻く構造的変化などを見据えつつ、「おうめならでは」の魅力や可能性を活かして創造的かつ大胆な革新を実現していくため、以下の基本コンセプトおよび取組姿勢を掲げます。

今後、この基本コンセプトおよび取組姿勢のもと、商・工業振興施策の展開を図っていきます。

（１）基本コンセプト

Challenge × Innovation × Adventure

創造的かつ大胆な革新に挑戦し、おうめを変えていく

社会が大きく変化するなかで、ただ変化に追従するだけでは、本市は取り残されていく。

歴史と先進性、自然と都市機能が共存する「おうめならでは」の魅力や可能性を活かしながら、

創造的かつ大胆な革新に積極的に挑戦し、

強い経済の創出と市民の豊かな生活環境の実現を目指す。

（２）商・工業振興の取組姿勢

お・う・め　で、商・工業振興に取り組む

Challenge

経営力強化に向けた
市民や企業の意欲ある挑戦を
おうえん（応援）します。

Innovation

おうめの人財や地域資源の
新たな結合から、新しい価値を
うみ（生み）出します。

Adventure

新たな魅力の発掘・創出にみんなで取り組むことで、未来に向けたワクワク感が
めばえ（芽生え）ます。

※エネルギーシフト：石油や石炭などの化石燃料や原子力によるエネルギー供給から、太陽光や風力といった再生可能エネルギー中心の社会・経済システムへ根本的に転換すること。

２．本市の商・工業振興の将来像

「第７次青梅市総合長期計画」では、10年後のまちの将来像を、「美しい山と渓谷に抱かれ、東京に暮らす　青梅」と位置付け、地域経済においては、「労働生産性が高く、付加価値を生み出す地域産業が、世界中から所得を得ています。」「地域産業が稼いだ所得が、地域外へ流出させることなく分配され、地域内で消費・投資されています。」「地域経済が好循環し、住民所得が向上しています。」を目指す姿としています。

これらの姿は、市民の持続可能な幸福（ウェルビーイング）に資するものであり、ポストＳＤＧｓを見据えた新しい指針として注目されているＳＷＧｓにも通じるものです。

これらを踏まえ、本計画では、10年後を見据えた、本市の産業・経済の将来像を次のとおり掲げます。

（１）商・工業振興の将来像

将来像	豊かな自然と利便性の高い都市機能が共存するまちで 「おうめならでは」の人財・企業が　魅力を高めあいながら新しい価値を創造し 豊かな暮らしを実らせる　おうめの商・工業

（２）10年後に目指す姿と達成目標（ＫＧＩ）

本計画に記載の商・工業振興施策の展開により、10年後に目指す姿を次のとおり掲げます。

また、全産業平均の労働生産性および１人当たりの住民所得における全国市区町村中の順位を達成目標指標（ＫＧＩ）として定め、その上昇を目標とします。これは、本市を取り巻く社会情勢や産業構造が変化する中にあっても、全国の自治体の中で、より上位の経済成長を目指すものです。

	10年後に目指す姿	達成目標指標（ＫＧＩ）	基準値	目標値
1	【稼ぐ力の向上】 各事業者の意欲ある挑戦や革新によって、利便性の高い商業、競争力のある工業が、本市の自然や伝統を活かした観光業や農林漁業とともに発展し、稼ぐ力を高めています。	全産業平均の労働生産性における全国市区町村中の順位 （地域経済循環分析データベース）	106位 ／1,741市区町村 （令和４（2022）年）	100位以内 ／1,741市区町村 （令和18（2036）年）
2	【良好な地域経済循環の実現と所得向上】 美しい山と渓谷を擁する豊かな自然と利便性の高い都市機能が共存する中で各産業がつながり、地域経済が好循環し、全国上位の所得水準となっています。	１人当たりの住民所得における全国市区町村中の順位 （地域経済循環分析データベース）	325位 ／1,741市区町村 （令和４（2022）年）	300位以内 ／1,741市区町村 （令和18（2036）年）

本市の順位より直近上位にある都内３市区（令和４（2022）年）

順位	市区名	全産業平均の労働生産性
74位	北区	1,394万円/人
⋮		
77位	大田区	1,374万円/人
⋮		
99位	小金井市	1,261万円/人
⋮		
106位	青梅市	1,242万円/人

順位	市区名	1人当たりの住民所得
276位	昭島市	573万円/人
⋮		
293位	江東区	565万円/人
⋮		
298位	文京区	564万円/人
⋮		
325位	青梅市	552万円/人

出典：環境省・価値総合研究所「地域経済循環分析データベース」より作成

３．10年後のまちのイメージ

４．本市の商・工業振興の方向性

将来像の実現に向けて、商・工業振興および産業共通となる取組の方向性を以下のとおり掲げます。

将来像

商・工業振興の実

豊かな自然と利便性の高い都市機能が共存するまちで
「おうめならでは」の人財・企業が　魅力を高めあいながら新しい価値を創造し
豊かな暮らしを実らせる　おうめの商・工業

取組の方向性

商・工業振興の花

商業振興

～地域や個店の魅力・特徴を活かして、にぎわいや消費をより多く～
【消費の流出抑制】多様な消費者ニーズに応える買物利便性の向上
【消費の流入拡大】地域が持つ魅力や特徴を活かしたにぎわい創出
【高付加価値化】「おうめならでは」の高付加価値な商品・サービスの創出

工業振興

～ものづくり産業の底力を活かして、稼ぐ力をより大きく～
【人財確保】ものづくり産業における人財確保・育成と能力開発、技能継承の促進
【生産性向上】先端技術活用とノウハウ共有による業務プロセスの効率化
【高付加価値化】「おうめならでは」の技術力を活かした産業創出とバリューチェーン構築

商・工業振興の幹

人財・企業

～産業の多様性、地理的条件、技術力、伝統・文化などを活かして、人財・企業をより強く～
【持続可能な経営】社会の変化に対応した人財確保や経営力強化
【産業誘致・創出】新たな稼ぐ力を生み出す産業の誘致・創出
【ブランディング】企業の社会的価値や共感を生む地域ブランドの創出

商・工業振興の根

産業基盤

～東京にありながらもみどりと調和した、発展的で持続可能な産業基盤をより広く・より深く～
【デジタル化】「スマートローカル」（地域全体のデジタル化と豊かな自然が共生した地域づくり）と関連技術・サービスの地産地消促進
【産業用地】安心して操業できる産業用地の確保
【脱炭素・環境保全】カーボンニュートラルの推進、環境への配慮

第３章　将来像実現のための施策

１．商業振興

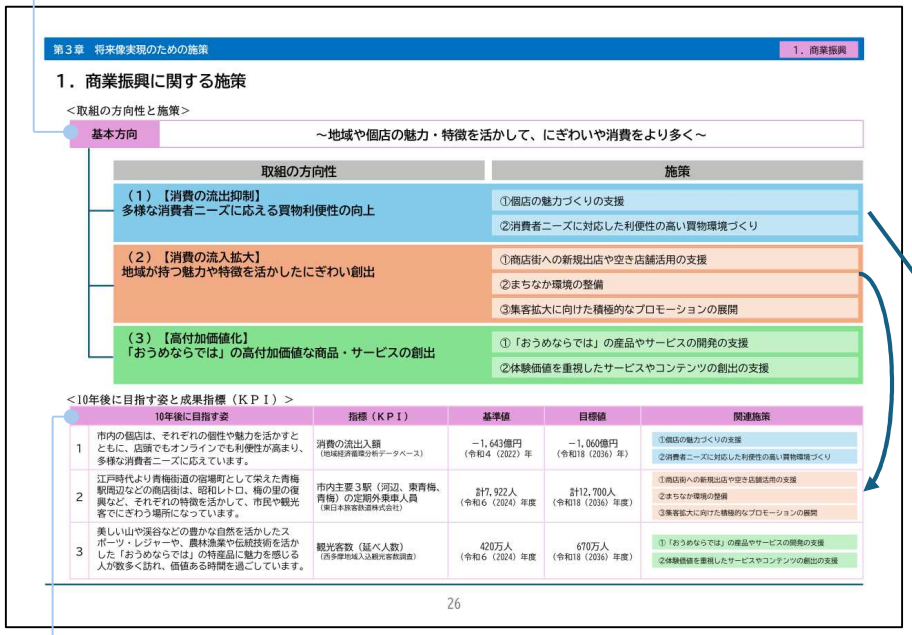
２．工業振興

３．地域の人財や企業のさらなる
活躍（産業共通）

４．新しい時代に対応した
産業基盤の構築（産業共通）

将来像実現のための施策の見方

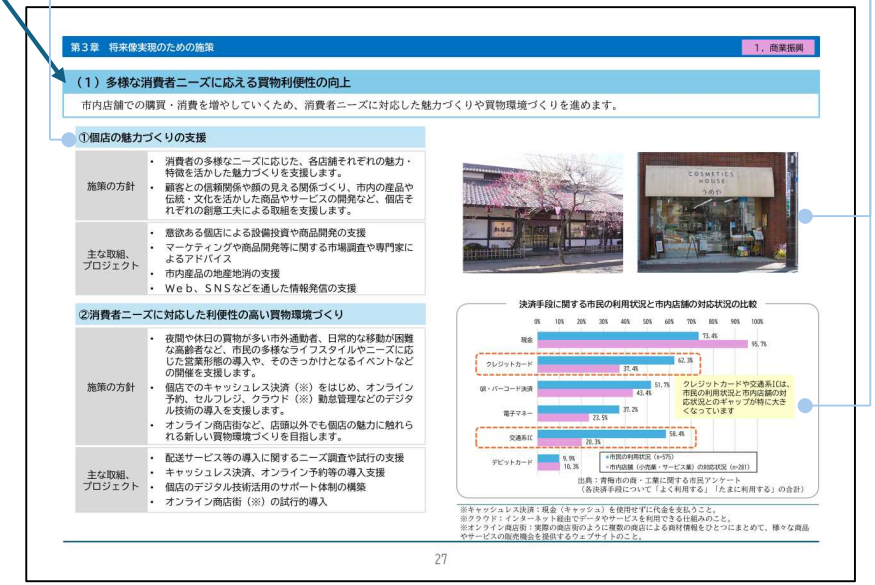
＜取組の方向性と施策＞
将来像を実現するために取り組む施策の基本方向、取組の方向性、施策を記載しています。



＜10年後に目指す姿と成果指標（ＫＰＩ）＞
施策を展開することで10年後に目指す姿と、その姿の達成状況を定量的に把握するための指標（ＫＰＩ）や目標値を掲載しています。
また、10年後に目指す姿を実現するための関連施策を記載しています。

各施策について、施策の方針と、主な取組、プロジェクトを記載しています。

施策に関連する参考情報や市内の状況等を記載、紹介しています。



本計画の施策体系

将来像

豊かな自然と利便性の高い都市機能が共存するまちで
「おうめならでは」の人財・企業が　魅力を高めあいながら新しい価値を創造し
豊かな暮らしを実らせる　おうめの商・工業

【達成目標指標（ＫＧＩ）】
- 全産業平均の労働生産性
- １人当たりの住民所得

基本方向	取組の方向性	施策
１．商業振興 地域や個店の魅力・特徴を活かして、にぎわいや消費をより多く 【成果指標（ＫＰＩ）】 ・消費の流出入額 ・市内主要３駅の定期外乗車人員 ・観光客数（延べ人数）	（１）【消費の流出抑制】 多様な消費者ニーズに応える買物利便性の向上	①個店の魅力づくりの支援 ②消費者ニーズに対応した利便性の高い買物環境づくり
	（２）【消費の流入拡大】 地域が持つ魅力や特徴を活かしたにぎわい創出	①商店街への新規出店や空き店舗活用の支援 ②まちなか環境の整備 ③集客拡大に向けた積極的なプロモーションの展開
	（３）【高付加価値化】 「おうめならでは」の高付加価値な商品・サービスの創出	①「おうめならでは」の産品やサービスの開発の支援 ②体験価値を重視したサービスやコンテンツの創出の支援
２．工業振興 ものづくり産業の底力を活かして、稼ぐ力をより大きく 【成果指標（ＫＰＩ）】 ・製造品出荷額等 ・製造業の労働生産性	（１）【人財確保】 ものづくり産業における人財確保・育成と能力開発、技能継承の促進	①ものづくり企業と市民との接点拡大 ②ものづくり企業における人財の採用・雇用の確保の支援 ③雇用管理、能力開発、指導力強化等の支援
	（２）【生産性向上】 先端技術活用とノウハウ共有による業務プロセスの効率化	①先端技術を活用した事業革新の支援 ②地域ぐるみでの事業課題の共有・改善提案
	（３）【高付加価値化】 「おうめならでは」の技術力を活かした産業創出とバリューチェーン構築	①地域資源や企業の技術力を活かした新たな産業創出や事業開発 ②地域内の企業間連携、相互取引の活発化
３．地域の人財や企業のさらなる活躍（産業共通） 産業の多様性、地理的条件、技術力、伝統・文化などを活かして、人財・企業をより強く 【成果指標（ＫＰＩ）】 ・就従比 ・企業誘致件数 ・開業率と廃業率の差	（１）【持続可能な経営】 社会の変化に対応した人財確保や経営力強化	①地域における産業教育・次世代人財育成の推進 ②市内事業者の経営リテラシー向上の支援 ③働きやすい環境、働きたくなる環境づくりの支援
	（２）【産業誘致・創出】 新たな稼ぐ力を生み出す産業の誘致・創出	①企業誘致の推進 ②社会実験・実証実験等の誘致 ③創業・事業承継の支援
	（３）【ブランディング】 企業の社会的価値や共感を生む地域ブランドの創出	①経済活動を通じた地域課題解決や社会価値創出の支援 ②「おうめブランド」づくりの促進と情報発信
４．新しい時代に対応した産業基盤の構築（産業共通） 東京にありながらもみどりと調和した、発展的で持続可能な産業基盤をより広く・より深く 【成果指標（ＫＰＩ）】 ・情報通信業の修正特化係数 ・商業用地・工業用地の面積 ・市域の二酸化炭素排出量削減量	（１）【デジタル化】 「スマートローカル」（地域全体のデジタル化と豊かな自然が共生した地域づくり）と関連技術・サービスの地産地消促進	①地域のデジタル化の推進 ②デジタル技術を活用した効率的な物流システムや配送手段の整備 ③新たな成長産業となるＩＴ関連産業の立地・集積
	（２）【産業用地】 安心して操業できる産業用地の確保	①環境と調和しつつ生産性を高める産業用地の確保 ②安心して操業できる環境の整備や産業系土地利用の誘導
	（３）【脱炭素・環境保全】 カーボンニュートラルの推進、環境への配慮	①カーボンニュートラルに向けた取組（ＧＸ）の推進 ②環境に配慮した経済活動の推進

１．商業振興に関する施策

＜取組の方向性と施策＞

基本方向　～地域や個店の魅力・特徴を活かして、にぎわいや消費をより多く～

取組の方向性	施策
（１）【消費の流出抑制】 多様な消費者ニーズに応える買物利便性の向上	①個店の魅力づくりの支援
	②消費者ニーズに対応した利便性の高い買物環境づくり
（２）【消費の流入拡大】 地域が持つ魅力や特徴を活かしたにぎわい創出	①商店街への新規出店や空き店舗活用の支援
	②まちなか環境の整備
	③集客拡大に向けた積極的なプロモーションの展開
（３）【高付加価値化】 「おうめならでは」の高付加価値な商品・サービスの創出	①「おうめならでは」の産品やサービスの開発の支援
	②体験価値を重視したサービスやコンテンツの創出の支援

＜10年後に目指す姿と成果指標（ＫＰＩ）＞

	10年後に目指す姿	指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	関連施策
1	市内の個店は、それぞれの個性や魅力を活かすとともに、店頭でもオンラインでも利便性が高まり、多様な消費者ニーズに応えています。	消費の流出入額 （地域経済循環分析データベース）	－1,643億円 （令和４（2022）年	－1,060億円 （令和18（2036）年）	①個店の魅力づくりの支援 ②消費者ニーズに対応した利便性の高い買物環境づくり
2	江戸時代より青梅街道の宿場町として栄えた青梅駅周辺などの商店街は、昭和レトロ、梅の里の復興など、それぞれの特徴を活かして、市民や観光客でにぎわう場所になっています。	市内主要３駅（河辺、東青梅、青梅）の定期外乗車人員 （東日本旅客鉄道株式会社）	計7,922人 （令和６（2024）年度	計12,700人 （令和18（2036）年度）	①商店街への新規出店や空き店舗活用の支援 ②まちなか環境の整備 ③集客拡大に向けた積極的なプロモーションの展開
3	美しい山や渓谷などの豊かな自然を活かしたスポーツ・レジャーや、農林漁業や伝統技術を活かした「おうめならでは」の特産品に魅力を感じる人が数多く訪れ、価値ある時間を過ごしています。	観光客数（延べ人数） （西多摩地域入込観光客数調査）	420万人 （令和６（2024）年度	670万人 （令和18（2036）年度）	①「おうめならでは」の産品やサービスの開発の支援 ②体験価値を重視したサービスやコンテンツの創出の支援

（１）多様な消費者ニーズに応える買物利便性の向上

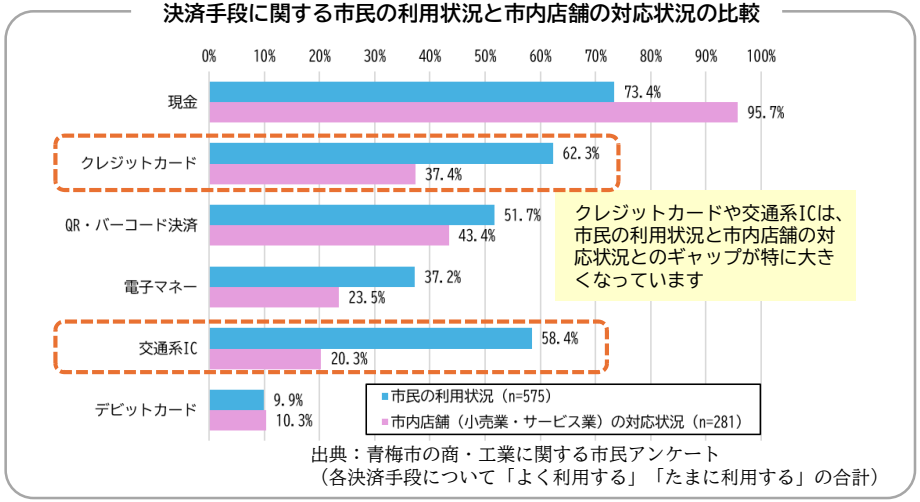
市内店舗での購買・消費を増やしていくため、消費者ニーズに対応した魅力づくりや買物環境づくりを進めます。

①個店の魅力づくりの支援

施策の方針	• 消費者の多様なニーズに応じた、各店舗それぞれの魅力・特徴を活かした魅力づくりを支援します。 • 顧客との信頼関係や顔の見える関係づくり、市内の産品や伝統・文化を活かした商品やサービスの開発など、個店それぞれの創意工夫による取組を支援します。
主な取組、プロジェクト	• 意欲ある個店による設備投資や商品開発の支援 • マーケティングや商品開発等に関する市場調査や専門家によるアドバイス • 市内産品の地産地消の支援 • Ｗｅｂ、ＳＮＳなどを通した情報発信の支援

②消費者ニーズに対応した利便性の高い買物環境づくり

施策の方針	• 夜間や休日の買物が多い市外通勤者、日常的な移動が困難な高齢者など、市民の多様なライフスタイルやニーズに応じた営業形態の導入や、そのきっかけとなるイベントなどの開催を支援します。 • 個店でのキャッシュレス決済（※）をはじめ、オンライン予約、セルフレジ、クラウド（※）勤怠管理などのデジタル技術の導入を支援します。 • オンライン商店街など、店頭以外でも個店の魅力に触れられる新しい買物環境づくりを目指します。
主な取組、プロジェクト	• 配送サービス等の導入に関するニーズ調査や試行の支援 • キャッシュレス決済、オンライン予約等の導入支援 • 個店のデジタル技術活用のサポート体制の構築 • オンライン商店街（※）の試行的導入



※キャッシュレス決済：現金（キャッシュ）を使用せずに代金を支払うこと。
※クラウド：インターネット経由でデータやサービスを利用できる仕組みのこと。
※オンライン商店街：実際の商店街のように複数の商店による商材情報をひとつにまとめて、様々な商品やサービスの販売機会を提供するウェブサイトのこと。

（２）地域が持つ魅力や特徴を活かしたにぎわい創出

各商店街やまちなか環境の魅力や利便性を高め、市民だけでなく、観光客など市外からの購買・消費を増やしていくためのにぎわいづくりや情報発信・プロモーションの強化を進めます。

①商店街への新規出店や空き店舗活用の支援

施策の方針	• 青梅駅周辺など市内各地で、にぎわいを維持・拡大できるよう、新たな出店や空き店舗の活用を支援します。 • 空き店舗の活用にあたっては、商業・サービス業だけでなく、日常的な滞在人口の増加につながる高齢者支援、子育て支援、オフィスなどとしての利用を促進します。
主な取組、プロジェクト	• 一般社団法人こーよ青梅や地元不動産事業者と連携した物件情報の発信やマッチングの仕組みの充実 • 商店街等への公共サービス機能の導入の検討

②まちなか環境の整備

施策の方針	• 各駅周辺など市内各所で、まち歩きをしながら個店を巡りやすいまちなか環境の整備を進めます。 • 安全・安心して歩ける歩道、装飾灯などの整備のほか、駐車場、バス停留所、案内マップ、休憩スペースなど、利便性や回遊性を高めるための設備の確保・充実を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 商店街や商店会と連携した安全設備、ミニパーク、案内板等の整備 • まちなか回遊イベント等の実施

③集客拡大に向けた積極的なプロモーションの展開

施策の方針	• 自然、景観、歴史、文化など「おうめならでは」の地域資源や、これらを活かした観光、スポーツ、レジャーに関する情報発信やプロモーションを積極的に進めます。
主な取組、プロジェクト	• 観光・レジャー等の情報の多言語対応、ガイド育成の推進 • スポーツ・ツーリズムなど新たな集客コンテンツ、物産販売拠点、誘客キャンペーン、観光回遊ルート整備等の推進

市内の古民家カフェ

昭和レトロ商品博物館

観光歩き道マップ
（左：「青梅かすみ丘陵・華回廊コース」、中：「御岳山周辺エリア」、右：「御岳渓谷周辺コース」）

（３）「おうめならでは」の高付加価値な商品・サービスの創出

市内商業の売上拡大に向けて、市内の生産者や多様な産業との連携による「おうめならでは」の高付加価値な商品・サービスの開発・販売を支援します。

①「おうめならでは」の産品やサービスの開発の支援

施策の方針	• 市内の産品や伝統・文化を活かした商品やサービスの開発など、個店それぞれの創意工夫による取組を支援します。 • 「ものづくり×観光」、「農業×観光」、「環境×観光」など、「おうめならでは」の地域資源の新たな組み合わせによる、付加価値の高い観光商品の創出を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 意欲ある個店による設備投資や商品開発の支援 • 異業種連携による新たな観光商品開発の支援 • Ome Blue（青梅ブルー）などの地域プロモーションの推進

②体験価値を重視したサービスやコンテンツの創出の支援

施策の方針	• 本市の自然、歴史・文化、伝統などを活かしたストーリー性や体験価値を提供するサービスや観光コンテンツの創出を支援します。 • インバウンド観光の拡大や、「モノ消費」（※）から「コト消費」（※）さらには「トキ消費」（※）への消費行動の変化などを踏まえ、「おうめならでは」のストーリー性や体験価値を重視した富裕層向け商品・サービス等の創出を支援します。
主な取組、プロジェクト	• 限定イベントの企画・実施の支援 • 富裕層向けの商品・サービス開発に向けた事業者間連携や施設整備の支援 • 奥多摩エリアやＪＲ青梅線沿線（東京アドベンチャーライン（※））での観光商品の開発、連携強化 • 異業種連携による新たな観光商品開発の支援

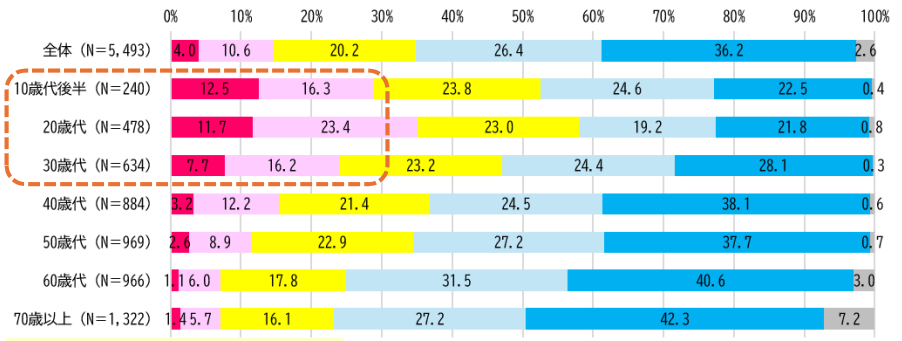
青梅夜具地を使った製品

青梅で造られる酒製品

御岳渓谷でのラフティング

年代別の「トキ消費」の状況

「今しかできない参加型の体験やコンテンツにお金を使う」人の割合（年齢層別）



10歳代～30歳代は、「今しかできない参加型の体験やコンテンツにお金を使う」＝トキ消費の割合が他の年代と比べて高くなっています。

出典：消費者庁「消費者意識基本調査」（令和３（2021）年度）より作成

※モノ消費、コト消費、トキ消費：モノ（商品）を購入し所有する消費形態は「モノ消費」、旅行、習い事、芸術鑑賞等の機会やサービスを消費する形態は「コト消費」といわれている。近年は、その時、その場所でしか体験できないスポーツイベントやフェス等で、感動を他の参加者と共有するとともに、自らも参加者として盛り上がりに寄与し一体感を得る消費形態は「トキ消費」といわれている。
※東京アドベンチャーライン：ＪＲ東日本の青梅線青梅駅から奥多摩駅間の愛称。ＪＲ東日本では、首都圏でありながら駅を降りてすぐに本格的な自然やアクティビティを楽しめ、週末の小旅行や気軽なアウトドア体験を行えるエリアとして紹介している。

２．工業振興に関する施策

＜取組の方向性と施策＞

基本方向　～ものづくり産業の底力を活かして、稼ぐ力をより大きく～

取組の方向性	施策
（１）【人財確保】 ものづくり産業における人財確保・育成と能力開発、 技能継承の促進	①ものづくり企業と市民との接点拡大
	②ものづくり企業における人財の採用・雇用の確保の支援
	③雇用管理、能力開発、指導力強化等の支援
（２）【生産性向上】 先端技術活用とノウハウ共有による業務プロセスの効率化	①先端技術を活用した事業革新の支援
	②地域ぐるみでの事業課題の共有・改善提案
（３）【高付加価値化】 「おうめならでは」の技術力を活かした産業創出と バリューチェーン構築	①地域資源や企業の技術力を活かした新たな産業創出や事業開発
	②地域内の企業間連携、相互取引の活発化

＜10年後に目指す姿と成果指標（ＫＰＩ）＞

	10年後に目指す姿	指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	関連施策
1	本市のものづくり企業が、それぞれの特徴や技術を活かして経営革新に取り組み、雇用を安定的に確保しながら、生産力を維持・拡大しています。	製造品出荷額等 （経済構造実態調査）	1,636億円 （令和５（2023）年	2,116億円 （令和18（2036）年）	①ものづくり企業と市民との接点拡大 ②ものづくり企業における人財の採用・雇用の確保の支援 ③雇用管理、能力開発、指導力強化等の支援
2	市内のＤＸ認定事業者が先導役となって、多くの製造業でデジタル技術の活用やノウハウが共有され、あらゆるプロセスの効率化・最適化が進んでいます。	製造業の労働生産性 （地域経済循環分析データベース）	1,772万円／人 （令和４（2022）年	2,339万円／人 （令和18（2036）年）	①先端技術を活用した事業革新の支援 ②地域ぐるみでの事業課題の共有・改善提案
3	本市のものづくりのノウハウを活かして、市内のものづくり産業同士はもとより、多摩地域の多様な産業との間でバリューチェーンが創出され、高い付加価値を創出しています。				①地域資源や企業の技術力を活かした新たな産業創出や事業開発 ②地域内の企業間連携、相互取引の活発化

（１）ものづくり産業における人財確保・育成と能力開発、技能継承の促進

本市のものづくり産業の持続的な成長・発展に向けて、将来のものづくり産業の担い手となるこどもや若者へのアプローチも含め、人財の確保・育成を進めます。

①ものづくり企業と市民との接点拡大

施策の方針	• 将来のものづくり産業の支え手となる人財の確保に向けて、市内の教育機関や関係団体と連携しながら、こどもや若者をはじめ市民とものづくり企業との接点を拡大します。
主な取組、プロジェクト	• 青梅商工会議所による「おうめオープンファクトリー（※）」やファクトリーツーリズムの拡充

②ものづくり企業における人財の採用・雇用の確保の支援

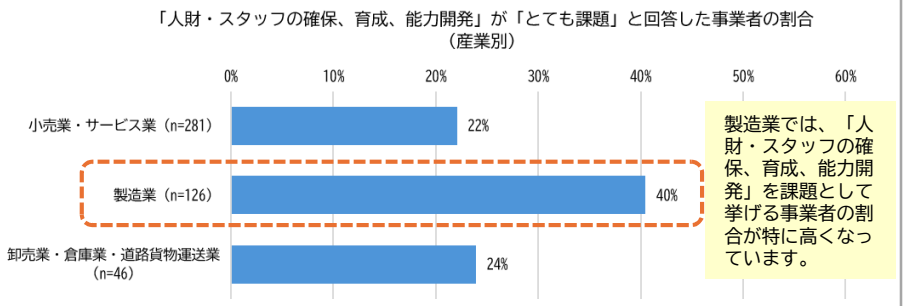
施策の方針	• 人口減少、少子・高齢化が進む中で、本市の産業を支えるものづくり産業を維持・強化していくため、市内中小企業等への就業を支援します。
主な取組、プロジェクト	• ものづくり産業のインターン受入の支援 • ハローワーク青梅など関係機関との連携による人財の確保・育成の支援

③雇用管理、能力開発、指導力強化等の支援

施策の方針	• 従業員の採用から退職までに発生する一連のプロセス（評価、異動、賃金、福利厚生など）を計画的に管理・運用する仕組みづくりを支援します。 • 多様な働き方、従業員の能力向上、リスキリング（※）、指導力強化など、ずっと働きたくなる企業づくりを支援します。
主な取組、プロジェクト	• 働き方や能力向上、評価制度などの優良事例の横展開

「おうめオープンファクトリー」の様子

市内事業者の人財確保、育成、能力開発に関する課題意識



出典：青梅市の商・工業に関する事業者アンケート

※オープンファクトリー：ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者に実際にものづくりを体験してもらう等、従来から工場見学といった形態で実施されてきた取組のこと。
※リスキリング：新しいスキルや知識を習得して、別の職務や業務に対応できるようになること。

（２）先端技術活用とノウハウ共有による業務プロセスの効率化

デジタル技術をはじめとする先端技術を積極的に活用するとともに、市内の事業者間でのその活用に関するノウハウを積極的に共有し、本市のものづくり産業全体での業務改善、業務プロセスの効率化を図ります。

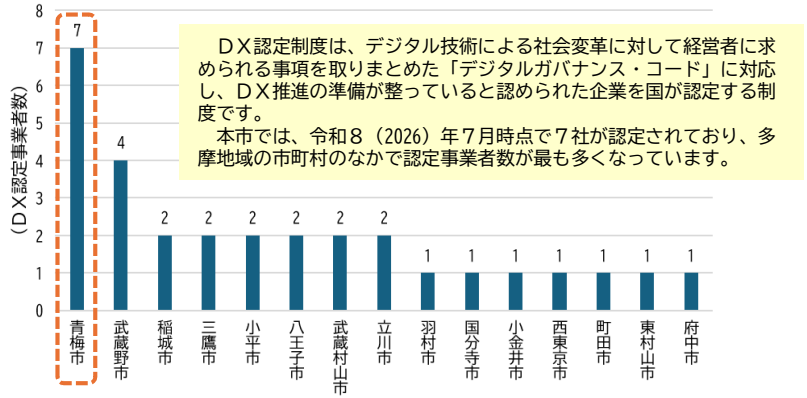
①先端技術を活用した事業革新の支援

施策の方針	• ＡＩ、ロボット等のデジタル技術を含む先端技術を活用した、業務改善や新規事業開発を支援します。 • 市内のＤＸ認定事業者などと連携して、ＤＸやＡＸのモデルとなる取組の市内への横展開を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 意欲ある事業者への新製品・新技術開発の支援 • 東京都や公益財団法人東京都中小企業振興公社と連携したＤＸ推進の支援 • ＤＸ認定事業者などの先進的な企業を事業モデルとしたデジタル化やＤＸ、ＡＸの促進 • 小規模事業者などへのデジタル技術活用に関する普及啓発

②地域ぐるみでの事業課題の共有・改善提案

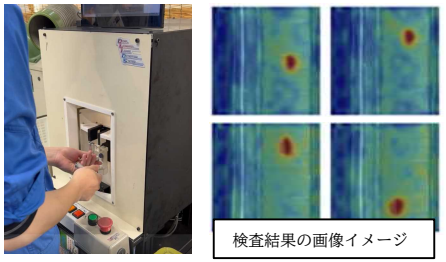
施策の方針	• 高い事業意欲を持ちながらも、担い手不足や経営体力の低下等が懸念される中小企業等の経営課題の把握に努め、経営者の実情やニーズに応じた課題解決策の充実を図ります。 • 青梅商工会議所と連携し、市内事業者間の連携・交流や情報共有を進め、地域ぐるみでの事業環境の向上を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 企業同士の交流会、共同勉強会等の開催 • 青梅商工会議所と連携した市内企業への巡回訪問の充実 • 市内製造業における業務改善事例の共有 • ものづくり企業と農業者のマッチングによるスマート農業機器の開発支援

多摩地域市町村におけるＤＸ認定制度認定事業者数



出典：独立行政法人情報処理推進機構　ＤＸ推進ポータル「ＤＸ認定制度　認定事業者一覧」より作成（令和８（2026）年7月時点）※本店所在地による。

本計画策定にあたり開催した、市内製造業の若手従業者グループディスカッション



市内企業が導入した、大学研究室発のＡＩスタートアップが開発したＡＩ外観検査自動化ツール

（３）「おうめならでは」の技術力を活かした産業創出とバリューチェーン構築

本市のみならず多摩エリアのものづくり産業集積の中枢として、市内のものづくり企業が保有する技術力やネットワークを活かした業務改善や研究開発を進めるとともに、事業者間の連携を促す仕組みづくりを進め、ものづくり産業のバリューチェーンの構築を図ります。

①地域資源や企業の技術力を活かした新たな産業創出や事業開発

施策の方針	• 本市の地域特性や市内企業の技術力を活かした、新たな産業創出や新事業開発を図ります。 • 新たな産業創出や事業開発に向けて、地域未来牽引企業（※）などの先進企業を中心とした地域全体でのプロジェクト展開や、近隣の大学・研究機関との連携を促進します。
主な取組、プロジェクト	• 多摩エリアのものづくり企業の連携・交流の促進 • 市内ものづくり企業の新製品・新技術開発の支援 • 「工業×農業」、「工業×高齢者福祉」など本市の特徴的な産業と連携した新たな産業創出の支援や、ＡＩ・ロボット等の導入の促進 • 近隣の大学・研究機関との連携の促進 • 事業拡大を促す新たな産業用地の確保

②地域内の企業間連携、相互取引の活発化

施策の方針	• 企業間コミュニティの活動を支援することで、先端技術や市場動向を共有するとともに、市内事業者間の相互取引の活発化を図ります。 • 市内の事業者が有する技術や製品・サービスのほか、経営基盤、サステナビリティなどの情報を広く発信・共有し、新たな取引や販路の拡大を支援します。
主な取組、プロジェクト	• 市内企業の異業種交流会、マッチング交流会の開催支援 • 展示会やガイドブック等による市内製造業の製品・サービス等の情報発信 • 市内企業のデジタル受発注プラットフォームの構築 • 農・商・工連携による新たなバリューチェーンの構築

吸水性抜群の１秒タオル
（タオルを１cm角に切り取った試験片を水に浮かべた時、１秒以内に沈み始めるタオル）

世界で唯一量産化した血液分析用の5面一体成型方式ガラスセル

～おうめものづくり支援事業のメニュー（令和８（2026）年度）～

事業区分	事業メニュー	助成内容
新事業着手支援	新事業チャレンジ事業	補助率　2/3以内 上限額　10万円
新製品・新技術開発支援	性能測定・実証支援事業	補助率　1/2以内 上限額　5万円
	新製品・新技術開発事業 ※同一事業者による、連続した年度での申請は不可	補助率　2/3以内 上限額　200万円
	新製品・新技術開発事業のうち、特産品の開発、多摩産材を使用した製品の開発、脱炭素社会に寄与する製品の開発を行う事業 ※同一事業者による、連続した年度での申請は不可	補助率　2/3以内 上限額　250万円
産業財産・認証出願支援	産業財産・認証出願事業	補助率　2/3以内 上限額　50万円
販売促進支援	展示会等出展事業 （新製品・新技術開発事業の支援を受けたもの）	補助率　1/2以内 上限額　50万円

出典：青梅市　※令和８（2026）年度時点の内容であり、今後変更となる場合があります。

※地域未来牽引企業：地域経済の担い手の候補となる中核企業として地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域の経済成長を力強く牽引する事業を積極的に展開すること、または、今後取り組むことが期待される企業で経済産業省が認定するもの。

３．地域の人財や企業のさらなる活躍に向けた施策

＜取組の方向性と施策＞

基本方向　～産業の多様性、地理的条件、技術力、伝統・文化などを活かして、人財・企業をより強く～

取組の方向性	施策
（１）【持続可能な経営】 社会の変化に対応した人財確保や経営力強化	①地域における産業教育・次世代人財育成の推進 ②市内事業者の経営リテラシー向上の支援 ③働きやすい環境、働きたくなる環境づくりの支援
（２）【産業誘致・創出】 新たな稼ぐ力を生み出す産業の誘致・創出	①企業誘致の推進 ②社会実験・実証実験等の誘致 ③創業・事業承継の支援
（３）【ブランディング】 企業の社会的価値や共感を生む地域ブランドの創出	①経済活動を通じた地域課題解決や社会価値創出の支援 ②「おうめブランド」づくりの促進と情報発信

＜10年後に目指す姿と成果指標（ＫＰＩ）＞

	10年後に目指す姿	指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	関連施策
1	こどもや若者たちが、それぞれの感性で愛着・誇り・希望を持って、本市で働き、暮らし続けたいと考え、職住近接のまちとして企業の人財・雇用も安定して確保できています。	就従比（国勢調査） 就従比：本市に常住する就業者数に対する、本市内で働く従業者数の比率	82.6% （令和２（2020）年）	100% （令和18（2036）年）	①地域における産業教育・次世代人財育成の推進 ②市内事業者の経営リテラシー向上の支援 ③働きやすい環境、働きたくなる環境づくりの支援
2	ＪＲ青梅線や青梅インターチェンジによる交通アクセス、産業の多様性、堅固な地盤などを背景に、成長戦略分野に関する産業等の立地が進んでいます。	企業誘致件数（企業誘致条例にもとづく指定企業数）（青梅市調査）	１件 （令和７（2025）年度）	毎年１件以上 （～令和18（2036）年）	①企業誘致の推進 ②社会実験・実証実験等の誘致 ③創業・事業承継の支援
3	新たなチャレンジやイノベーションを地域ぐるみで応援しており、起業・創業が活発になっているとともに、様々な社会実験も行われています。	開業率と廃業率の差 （経済センサス）	-1.4ポイント （平成28（2016）年 ～令和３（2021）年平均）	０ポイント以上 （令和18（2036）年）	①経済活動を通じた地域課題解決や社会価値創出の支援 ②「おうめブランド」づくりの促進と情報発信

（１）社会の変化に対応した人財確保や経営力強化

社会の変化を見据えながら、組織・人財、経営、働き方などの改革を支援し、産業の持続的な発展に向けた人財の確保・育成や経営力強化を進めます。

①地域における産業教育・次世代人財育成の推進

施策の方針	• 企業との連携によるＳＴＥＡＭ教育や、産学官連携の課題解決型学習等による、次世代人財の育成を推進します。 • 市内の小・中学校において郷土愛を育成する「青梅学」を推進します。
主な取組、プロジェクト	• 各種教育機関との連携によるインターン等の実施 • 次世代人財育成に協力する企業との連携強化 • 「ふるさと学習・郷土教育」プログラムの充実

②市内事業者の経営リテラシー向上の支援

施策の方針	• 長期的な視点で戦略的な経営への転換を促すため、特に小規模事業者における「経営力」の補完・強化を支援します。
主な取組、プロジェクト	• デジタル化や業務改善などの市内優良事例の横展開 • 「財務・会計」、「組織・人財」、「運営管理」、「経営戦略」の分野ごとの研修会・セミナー等の開催 • 青梅商工会議所などによる相談窓口や伴走支援の充実

③働きやすい環境、働きたくなる環境づくりの支援

施策の方針	• 性別、年齢、障がいの有無、国籍等に関わらず、誰もが能力を発揮して活躍できる職場環境づくりを支援します。 • 本市への定住と市内事業所の雇用をさらに進めるため、「バディ事業者」によるサポートの充実を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 働き方における優良企業の情報収集と発信・共有 • 市内各所でのコワーキングスペースやサテライトオフィスの整備およびこれらを活かした二拠点生活の訴求 • 企業や従業者の課題やニーズに対応したセミナー等の開催

ＳＴＥＡＭ教育

ＳＴＥＡＭ教育とは、ＳＴＥＭ（Science、Technology、Engineering、Mathematics）に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲でＡ（Arts）を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習のことです。

「覚える」だけでなく、実社会の課題発見やモノづくりに「活用する」力を養うことで、ＡＩ時代において自ら考えて新しい発想を生み出す力を育てようとするものです。

本市においても、民間教室と学校教育の双方で、ＳＴＥＡＭ教育の取組が進められています。

移住をサポート！移住・定住促進バディ事業者

移住・定住促進バディ事業者とは、市とともに本市への移住を促進する取組（移住促進事業）を行うため、市に「バディ事業者」として登録を行った事業者（事業所）のことです。

バディ事業者は、求職中の移住希望者の方でバディ事業者へ正規職員として就職した方や、市外在住の正規職員の方を、事業者が新たに考えた住まいや暮らし応援メニュー（移住促進事業）でサポートし、従業員の方の「職住近接」を応援します。

例えば、本市に移住した正規職員にバディ事業所からお祝い金をお渡ししたり、移住を検討する従業員に空き室となっている社宅を「おためし住宅」として一定期間無料で貸し出しだすなどの例があります。

また、この制度を利用して移住され、引き続きバディ事業者の正規職員として在籍する従業員の方については、移住してから３年経過後、市から「移住就業お祝い金」として、10万円を受け取ることができます。

出典：青梅市　※令和８（2026）年度時点の内容であり、今後変更となる場合があります。

（２）新たな稼ぐ力を生み出す産業の誘致・創出

社会のニーズに対応した、新たな稼ぐ力を生み出すため、本市の強みや特徴を活かした産業誘致、創業支援、事業承継の支援を図ります。

①企業誘致の推進

施策の方針	• 青梅市企業誘致条例にもとづき、本市の特性を活かした企業誘致を推進します。 • 本市の地域特性や市内企業の技術力を活かして、健康、食、ＡＩ・ロボット、モビリティ、エネルギー、コンテンツなど、成長分野に関する企業の誘致を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 企業誘致プロモーションの強化 • 成長産業や環境配慮型企業などの戦略的誘致

②社会実験・実証実験等の誘致

施策の方針	• 本市の地理的特性を活かしつつ、市内の遊休資産や公共空間などを実験場とする、企業の新しい技術（自動運転やドローンなど）の実証を支援します。 • 交通、福祉などの地域課題と、その解決につながるスタートアップや企業の技術・サービスをマッチングし、実験をきっかけとした企業誘致に繋げます。
主な取組、プロジェクト	• 民間企業との連携による地域課題に応じた実証実験の試行 • 参加企業等との継続的な関係づくり

③創業・事業承継の支援

施策の方針	• 本市の地域資源や独創的なアイデアを活用して新たなビジネスを創出しようとする創業者や、成長が期待されるスタートアップを重点的に支援します。 • 市内での事業承継の斡旋や、承継後の経営支援など、市内での事業継続を支援します。
主な取組、プロジェクト	• おうめ創業支援センターを中心とした創業支援の充実 • 東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継の支援

日本成長戦略

令和８（2026）年７月に閣議決定された「日本成長戦略」では、世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを開発し、国内外に提供することで日本の成長につながることが期待できるもの、または、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保につながるものとして、17の戦略分野を選定しています。

これら17の戦略産業分野については、「官民投資ロードマップ」を策定し、その具体化の検討が進められていくこととなっています。

出典：日本成長戦略　2040年の未来の絵姿（イメージ）（2026年７月　内閣広報室）

（３）企業の社会的価値や共感を生む地域ブランドの創出

ビジネスの手法を用いて持続的に社会課題を解決できる主体の創出・育成や、製品・サービスの高付加価値化に向けた「おうめブランド」の創出を図ります。

①経済活動を通じた地域課題解決や社会価値創出の支援

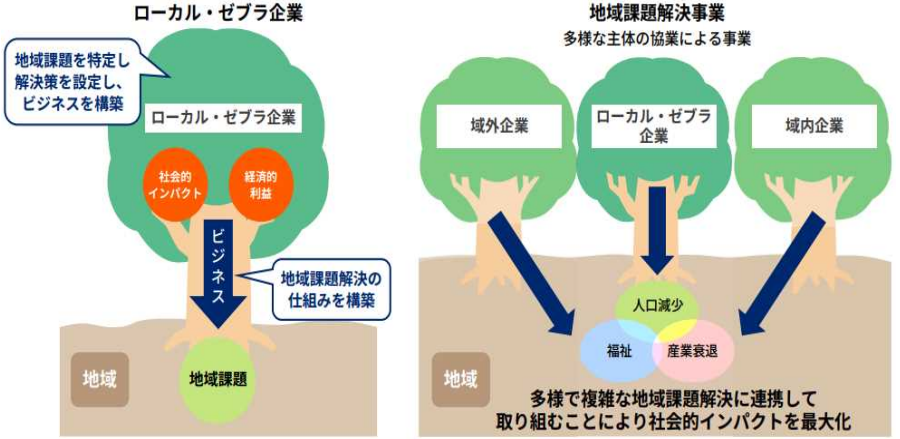
施策の方針	• 地域課題の解決（社会性）と持続可能な収益（経済性）を両立させる、いわゆる「ローカル・ゼブラ企業」の創出を支援します。 • 生産者と加工業者、販売業者をつなぎ、市内取引の活発化や経済循環の司令塔となる、地域商社的機能の創出を図ります。 • 意欲ある中小企業等のチャレンジを支援するための仕組みづくりを進めます。
主な取組、プロジェクト	• 市内事業者と市民、市民団体等とのネットワーキング(※) • 多様な主体の交流を促すコワーキングスペース等の整備 • 地域課題解決や社会価値創出につながるオープンイノベーションの支援

②「おうめブランド」づくりの促進と情報発信

施策の方針	• 本市の歴史・風土・文化が育んだ、特色ある製品・商品・サービスのブランド化を推進するとともに、地域資源や地域産材を活用した新たな製品・商品・サービスの開発を支援します。 • 本市の産業・企業に関する情報発信・ＰＲを積極的に実施します。
主な取組、プロジェクト	• ＳＮＳやウェブサイトでの情報発信の充実 • 企業の展示会出展支援 • 企業や事業者が取り組む、ＳＮＳやウェブサイト等のインターネットを活用した情報発信の支援

ローカル・ゼブラ企業

「ローカル・ゼブラ企業」とは、ビジネスの手法で地域課題の解決にポジティブに取り組み、社会的インパクト（事業活動や投資によって生み出される社会的・環境的変化）を生み出しながら、収益を確保する企業です。
「ゼブラ企業」という呼び名は、時価総額を重視する「ユニコーン企業」に対して、社会課題解決と経済成長の両立を目指す企業を、白黒模様、群れで行動するゼブラ（シマウマ）にたとえて命名されたものです。



出典：中小企業庁「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」（令和６（2024）年３月）

本市においても、市内の農家とパティシエを繋ぎ、新しい商品開発に取り組む「ローカル・ゼブラ企業」が生まれてきています。

※ネットワーキング：ビジネスや個人の目的に応じて人とのつながりを構築すること。

４．新しい時代に対応した産業基盤の構築に向けた施策

＜取組の方向性と施策＞

基本方向　～東京にありながらもみどりと調和した、発展的で持続可能な産業基盤をより広く・より深く～

取組の方向性	施策
（１）【デジタル化】 「スマートローカル」（地域全体のデジタル化と豊かな自然が共生した地域づくり）と関連技術・サービスの地産地消促進	①地域のデジタル化の推進 ②デジタル技術を活用した効率的な物流システムや配送手段の整備 ③新たな成長産業となるＩＴ関連産業の立地・集積
（２）【産業用地】 安心して操業できる産業用地の確保	①環境と調和しつつ生産性を高める産業用地の確保 ②安心して操業できる環境の整備や産業系土地利用の誘導
（３）【脱炭素・環境保全】 カーボンニュートラルの推進、環境への配慮	①カーボンニュートラルに向けた取組（ＧＸ）の推進 ②環境に配慮した経済活動の推進

＜10年後に目指す姿と成果指標（ＫＰＩ）＞

	10年後に目指す姿	指標（ＫＰＩ）	基準値	目標値	関連施策
1	行政をはじめ地域全体のデジタル化と豊かな自然が共生した地域づくり（「スマートローカル」）が実現しています。	情報通信業の修正特化係数（地域経済循環分析データベース） 修正特化係数：地域における特定産業の相対的な集積度を示す特化係数に、国内自足率を乗じたもの（全国平均＝1）。	0.25 （令和４（2022）年）	1.0 （令和18（2036）年）	①地域のデジタル化の推進 ②デジタル技術を活用した効率的な物流システムや配送手段の整備 ③新たな成長産業となるＩＴ関連産業の立地・集積
2	ＩＴ産業が市内に集積し、市内のあらゆるデジタル技術やシステムの開発・運営を担うことで、本市の新しい成長産業として市民の暮らしや経済活動を支えています。				
3	青梅インターチェンジ周辺の産業用地や遊休地・未利用地等の有効利用、適切な土地利用などにより、周辺環境と調和し、安心して操業できる産業用地が確保されています。	商業用地、工業用地の面積（都市計画基礎調査）	348.3ha （令和３（2021）年度）	400ha以上 （令和18（2036）年）	①環境と調和しつつ生産性を高める産業用地の確保 ②安心して操業できる環境の整備や産業系土地利用の誘導
4	省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入の推進に加え、都市機能の集約・高度化により二酸化炭素排出量が削減されているとともに、美しい山並みをはじめとするみどりの保全・活用が進み、市民や企業の環境への意識が高まっています。	市域の二酸化炭素排出量の平成25（2013）年度比削減量（みどり東京・温暖化防止プロジェクト）	平成25（2013）年度比 24.1%削減 （令和３（2021）年度）	平成25（2013）年度比 61.7%削減 （令和18（2036）年度）	①カーボンニュートラルに向けた取組（ＧＸ）の推進 ②環境に配慮した経済活動の推進

（１）「スマートローカル」（地域全体のデジタル化と豊かな自然が共生した地域づくり）と関連技術・サービスの地産地消促進

効率性と利便性が両立した経済活動の基盤として、本市全体のデジタル化を積極的に展開するとともに、これらを支えるＩＴ関連産業の集積を図ります。

①地域のデジタル化の推進

施策の方針	• 市民や市内事業者の補助金申請など行政手続のデジタル化、オンライン化を推進します。 • 市内の企業や関係団体との連携によるＤＸやＡＸをはじめデジタル化の事例共有やネットワーキングを推進します。 • 各企業のデジタル化のニーズに応じた、デジタル技術活用拡大に向けた普及啓発、支援等を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 「スマートローカル青梅（青梅市ＤＸ推進方針）」にもとづく取組の推進と企業支援に関する情報発信の充実 • 市民や事業者のデジタルリテラシー向上のための研修会、勉強会等の開催

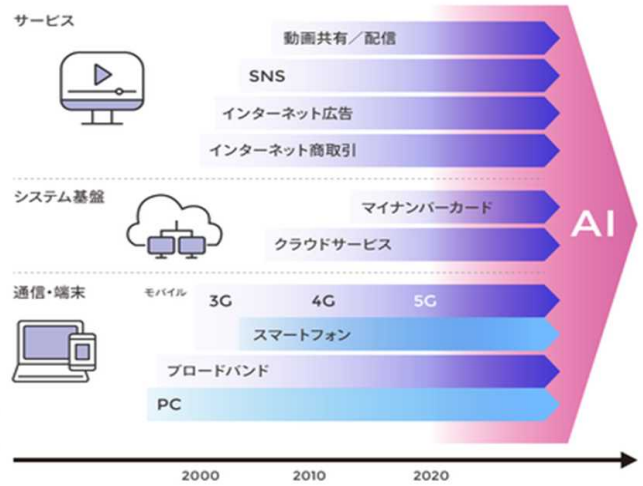
②デジタル技術を活用した効率的な物流システムや配送手段の整備

施策の方針	• デジタル技術を活用して、効率性と利便性を両立させた、次世代型物流に向けた取組の試行や導入を促進します。 • 新たな物流システムや配送手段について、市民をはじめ関係者との協議のうえで導入を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 自動運転バス、ドローン配送、市街地部でのＡＩによる交通制御など、次世代の物流や配送に関する社会実験・実証実験の検討

③新たな成長産業となるＩＴ関連産業の立地・集積

施策の方針	• 今後のデジタル技術の導入、運用、管理等をできる限り市内の事業者が担えるよう、市内へのＩＴ関連産業の立地・集積および育成を推進します。
主な取組、プロジェクト	• ＩＴ関連産業の誘致に向けた支援制度等の導入 • ＩＴ人財の育成

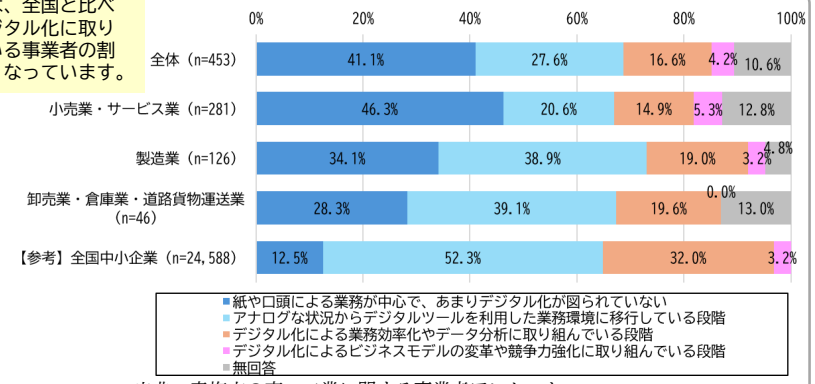
広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル



出典：総務省「令和７年度諜報通信白書　インフォグラフィック」

市内事業者のデジタル化の取組状況

本市では、全国と比べて、デジタル化に取り組んでいる事業者の割合が低くなっています。



出典：青梅市の商・工業に関する事業者アンケート
中小企業庁「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」

（２）安心して操業できる産業用地の確保

環境との調和を図りつつ、安心して操業できる産業用地や事業環境の整備・確保を図ります。

①環境と調和しつつ生産性を高める産業用地の確保

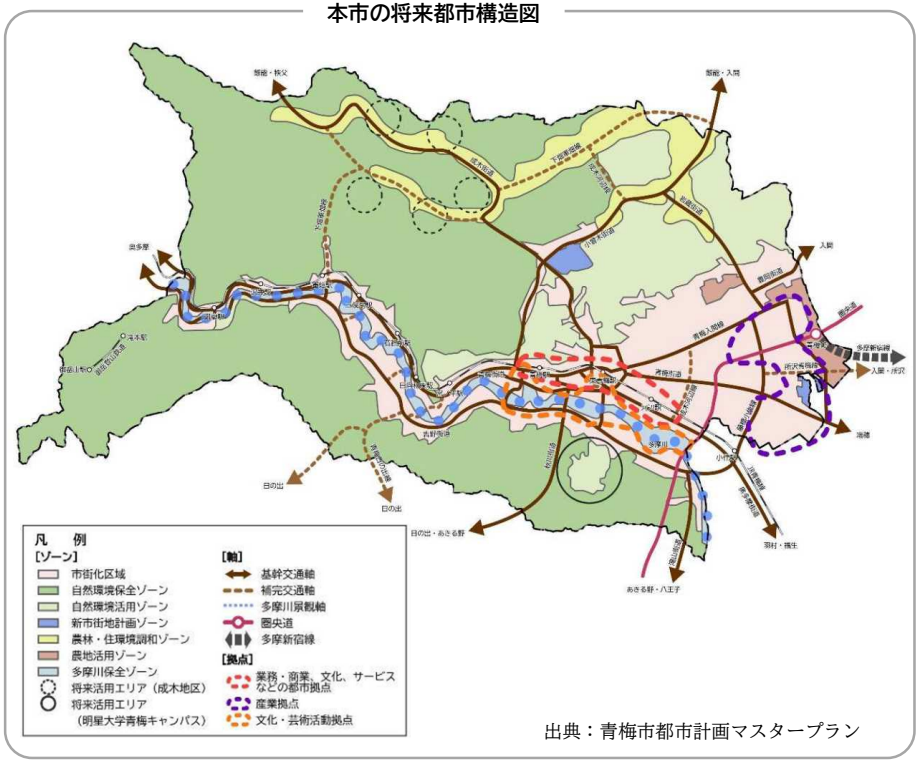
施策の方針	• 市内の遊休地、未利用地等を活用し、周辺環境と調和した新たな産業用地の確保を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 産業用地ＧＸ(※)等に対応した産業用地の確保・整備

②安心して操業できる環境の整備や産業系土地利用の誘導

施策の方針	• 騒音、振動等が発生する事業所が安心して操業できるよう、土地利用の適切な誘導を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 関連する諸計画と整合した土地利用・建築に関する誘導策の検討

開発が進む青梅インターチェンジ北側地区（令和８（2026）年６月撮影）

本市の将来都市構造図



出典：青梅市都市計画マスタープラン

※産業用地ＧＸ：エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す取組であるＧＸ（グリーントランスフォーメーション、Green Transformationの略）について、熱融通、大規模投資、省エネ対策など、個社だけでは限界がある脱炭素化に向けた取組を、産業用地という面的な視点で連携・協力して取り組むもの。

（３）カーボンニュートラル（※）の推進、環境への配慮

事業者の省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入を推進するとともに、サプライチェーンにおける脱炭素要請に対応できる事業環境の整備を支援します。

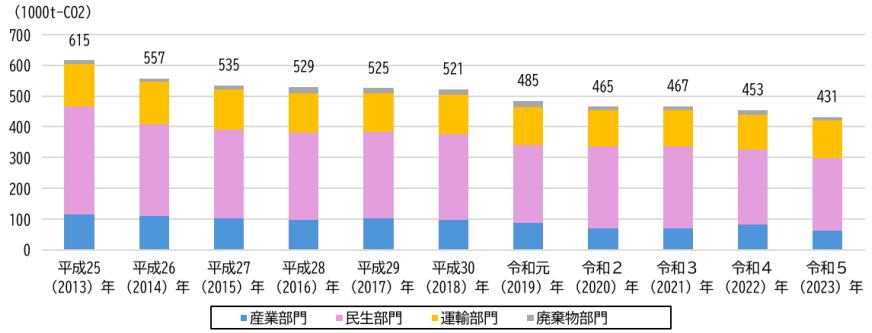
①カーボンニュートラルに向けた取組（ＧＸ）の推進

施策の方針	• 市内事業所における省エネ対策、再エネ導入などの取組を促進し、地域産業のＧＸ推進を図ります。
主な取組、プロジェクト	• 市内事業所や産業団地での省エネ設備への更新、再エネ導入、環境負荷の少ない生産プロセスへの転換の支援 • 中小企業版ＳＢＴ（Science Based Targets）（※）やエコアクション21（※）などの脱炭素関連の認証・認定等の取得支援

②環境に配慮した経済活動の推進

施策の方針	• ＥＳＧ（※）の取組や環境対応ビジネスに関する普及啓発や情報発信を進めます。
主な取組、プロジェクト	• 青梅商工会議所との連携によるＥＳＧの取組や脱炭素経営の支援

本市の二酸化炭素排出量の推移



出典：オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」多摩地域の温室効果ガス排出量（平成２（1990）年度～令和５（2023）年度）より作成

青梅市ゼロカーボンシティ宣言

令和２（2020）年10月26日、菅内閣総理大臣（当時）は、所信表明演説において、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

本市においても、令和４（2022）年度を「脱炭素元年」と位置付け、市民、事業者、行政が一体となった取組を通じ、「令和32（2050）年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）の実現」を目指すことを宣言しました。

「ゼロカーボンシティおうめ」の実現に向けて

本市では、公共施設への一般向け電気自動車急速充電設備の設置、公用車への水素燃料電池自動車の導入、高断熱窓の設置改修に対する支援といった取組を進めるとともに、地元を中心とした事業者等と協定を締結し、市民、事業者等と一体となって、「ゼロカーボンシティおうめ」の実現に向けて取り組んでいます。

※カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすること。
※ＳＢＴ（Science Based Targets）：企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。企業がＳＢＴ認定を受けることにより、温室効果ガス排出削減に積極的な企業であることをアピールすることができ、顧客や社会からの信頼を高め、企業価値の向上が期待できる。中小企業版ＳＢＴは、通常版に比べて認定のための費用や手続きが簡素化されている。
※エコアクション21：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムのこと。
※ＥＳＧ：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス（企業統治））を考慮した投資活動や経営・事業活動のこと。